

いのち・くらし・ 人権をまもる政治に 全労連が 実現めざす 要求



9月21日に能登半島を襲った豪雨は14人(10月11日現在)の死者を出す深刻な被害が発生し、地震の復旧・復興の大きな妨げとなっています。全労連からボランティアに行った仲間からは「想像以上に復興が遅れている。政府は個人や自治体任せにせず、直接支援を行うべき」との声が寄せられています。国民のいのちとくらしに責任を持つ政府に転換していくことが、今、問われています。

重要法案への政党の態度

	立憲民主党	日本共産党	れいわ新選組	社民党	国民民主党	日本維新の会	公明党	自由民主党
選択的夫婦別姓導入 ^{注1}	●	●	●	●	●	×	●	×
軍拡財源法案に反対	●	●	●	●	● ^{注2}	● ^{注2}	×	×
軍需産業支援法案に反対	×	●	●	●	×	×	×	×
敵基地攻撃能力の保有に反対	●	●	●	●	×	×	×	×
戦争国家2法案に反対	×	●	●	●	×	×	×	×
原発推進等5法案に反対	●	●	●	●	×	×	×	×
マイナ保険証は廃止	●	●	●	●	×	×	×	×
インボイス制度に反対	●	●	●	●	×	×	×	×
消費税減税をする	×	●	廃止	●	×	×	×	×
大企業優遇税制の是正	●	●	●	●	×	×	×	×
企業・団体献金を全面的に禁止する	●	●	●	●	×	×	×	×

注1: 公約の評価(○△×)は全労連要求並びに市民連合と4党が合意した政策を基準に全労連が評価したものです。なお、言及がない場合は、要求が公約されていないと判断し、×と評価しました。

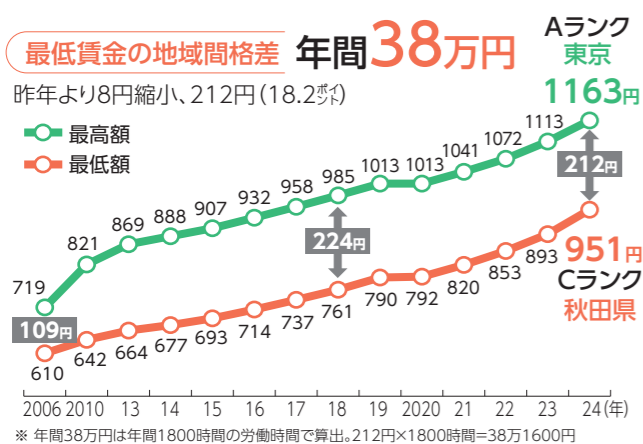
注2: 法案には反対したが軍拡をあまり法案強行に手を貸した

軍拡財源法案=5年間で総額43兆円(GDP比2%)の防衛費財源として、復興税、医療・補正予算財源、増税を充てる。

戦争国家2法案=兵器の共同開発を推進するために同盟国・同志国と同等の秘密保全体制を整備する「経済秘密保護法」、自衛隊を米軍の指揮下に組み込み、陸海空自衛隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」創設などを盛り込んだ「改定防衛省設置法」

原発推進等5法案=原発の60年超運転を経産相の判断で可能にする束ね法案「GX(グリーン・トランスフォーメーション)脱炭素電源法案」。原発推進を「国の責務」と位置付けた。

どの地域でも今すぐ1500円! 全国一律最低賃金の実現



今年度の最低賃金は加重平均で1055円となりました。しかし金額が一番低い秋田県と一番高い東京都との差は212円、月150時間労働ならその差は月額3万1800円にもなります。最低賃金の地域間格差は人口流出や地域経済の疲弊を招いていることから、何人かの県知事が大幅引き上げや全国一律制の実現を求めて意見表明しており、石破首相も全国一律最低賃金の実現を掲げざるを得なくなっています。今回の選挙で「全国一律最低賃金制実現」の世論を広げましょう。

長時間労働をなくそう! 労働法制改悪・解雇規制緩和の阻止を

現在、厚労省の研究会では、労働基準法の解体とも言える内容が議論されています。「職場レベルでの労働基準のカスタマイズ」などと美化しながら、労働組合を軽視した「デロゲーション(規制の例外を認めること)」によって、1日8時間という労働時間の規制を取り払い、安くて使い勝手のよい労働者づくりを進めようとしています。いま必要なのは過労死につながる長時間労働の解消や、労働者が自由に使える時間を増やすことです。

輸入に頼らず、自給率アップを! 物価高騰対策と食料の安定供給

最近、スーパーなどで食糧品を買って支払う金額にびっくりすることがありませんか。民間調査会社のデータによれば、この10月の食料品値上げは2911品目であり「年内最大の値上げラッシュ」だとされています。この夏のコメ不足も新米が出回り解消されたように見えますが、販売価格は約3割も高くなっています。いま必要なのは消費税率の引き下げをはじめとした物価高騰対策と、食料自給率の向上による安全な食材の安定供給です。

マイナ保険証への一本化反対! 健康保険証を残して!



政府は12月2日で健康保険証を廃止して、「マイナ保険証」への一本化を国民に押し付ける方針です。しかし、マイナ保険証は手続きが煩雑なうえ、資格情報が確認できないことがある、他人の情報が誤って紐づけされているなど、トラブルが多発しています。紛失や盗難が怖くて「持ち歩きたくない」という人も沢山います。

これらの問題は健康保険証を残すだけで全て解決します。政府は方針を撤回し、健康保険証を残すべきです。

選択的夫婦別姓の実現! ジェンダー平等の社会に!



私たちは様々な面で差別と不正に声を上げ、日本経団連が選択的夫婦別姓を政府に求めるまでになるなど、ジェンダー平等への大きな流れをつくってきました。しかし、自民党は依然後ろ向きです。

私たちは、国連女性差別撤廃委員会に対して、日本政府審査で改善勧告を行うよう求めます。

選挙で、選択的夫婦別姓実現・男女賃金格差是正・あらゆる差別とハラスメントにNO!・ジェンダー平等実現へのさらなる前進につなげましょう。

「戦争国家」反対！ 憲法を守ろう



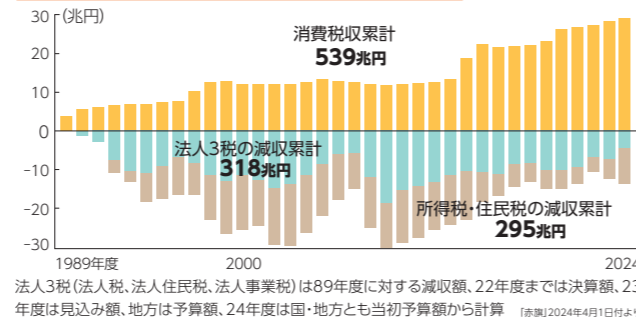
石破茂政権が誕生し、10月4日の所信表明演説で、「私が総理に在任している間に発議を実現していただくべく」と、在任中の改憲発議を公約しました。石破首相は、アジア版NATOの創設、「国家安全保障基本法」の制定、集団的自衛権の全面的行使を前提にした日米地位協定改定、アメリカとの核共有の提唱など、憲法9条に真っ向から背いています。

政府は、2023～2027年度の5年間で軍事費を43兆円にするとし、来年度の概算要求は8兆5389億円で文教費の2倍です。軍事費を確保するために国民に増税を押しつけ、社会保障や教育予算が削減されています。

全国で自衛隊基地の強靱化や、敵基地攻撃能力を持つミサイルのための弾薬庫建設が進められています。必要なのは戦争の準備ではなく、憲法9条をいかにした平和外交です。改憲派から憲法を守り、「戦争国家」づくりを止めましょう。

国民負担は53年で2倍 税と社会保障の負担軽減を！

消費税、法人3税、所得税・住民税の推移



国民全体の所得における税と社会保障費の負担割合を示す「国民負担率」は、1970年からの53年間で約2倍になりました。なかでも社会保障費の負担割合は3倍以上と突出しています。歴代政権が国と企業の負担を減らし、国民負担を増やし続けてきたためです。

2023年の国民負担割合は46.8%、私たちの年間所得の半分は税金と社会保障費です。政治が変わらなければ、この割合が上がることはあっても下がることはありません。

低所得者ほど負担の重い消費税は減税を

1989年の消費税導入から35年が経ち、税率3%から10%に引き上げられました。国民の消費税負担が増えるにつれ企業の税負担が減っています。法人税と消費税の割合は、今では逆転しています。政府は消費税を社会保障に充てると言っていますが、社会保障が国民の負担増で賄われていることは明らかです。物価高に苦しむ家計をあたためるには、消費税減税、小規模な事業者やフリーランスに負担の重いインボイス制度の中止が必要です。

SNSとインターネットを使おう！

選挙期間中でも、個人のホームページやブログに支持する政党や候補者についての氏名、写真、政策などを掲載し、投票を呼びかけることができます。

XやInstagramで支持依頼が可能

SNSのメッセージ機能をいかして、他のユーザーとの意見交換や投票依頼をすることが可能です。自分で撮った写真や動画を送ることもできます。

労組、民主団体としても活用を

ホームページ(電子メールは除く)を利用して、団体の要求実現の立場から政党や候補者の政策の紹介、論評、批判をすることができます。

ネットでできる選挙運動

公示日から
投票日前日23時59分まで

	一般有権者	候補者・政党
ウェブサイト	○	○
HP、ブログ	○	○
SNSなど	○	○
電子メール	×	△※

※電子メールの送信には相手の事前の同意が必要
参考：日本国民救済会東京都本部
「のびのび自由に選挙・宣伝活動を ココロエ9」

投票に行こう 衆議院選挙の投票の仕方



- 期日前投票**
10月27日に投票にいけない人は、公示の前日時点で、今お住まいのところに3カ月以上住民票があれば、お住まいの市町村で投票ができます。
- 期間** 公示翌日から選挙期日の前日まで
午前8時30分～午後8時
- 場所** 市町村役場や出張所です。
- 持ち物** 投票所入場整理券

不在者投票も活用しよう ※市区町村選管に問合せ下さい

総選挙で悪政に対する国民の審判を下し 自民党政治を終わらせましょう

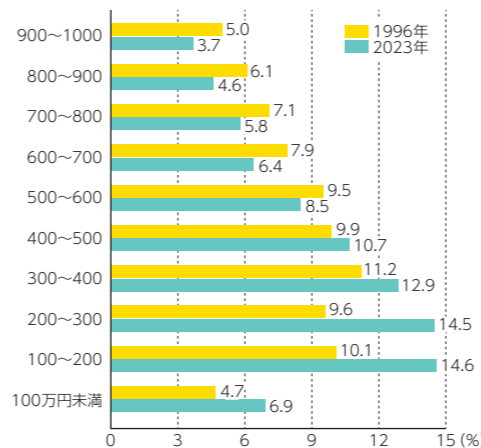
憲法守り、賃金が上がる国へ 投票して変えよう



10月15日公示、27日投開票で衆議院選挙が実施されます。全労連はこの選挙を、働く者の要求を実現する絶好のチャンスと位置付けています。

政治の流れを変えるのは主権者である私たちです。「裏金疑惑徹底説明」「憲法と平和守れ」「大幅賃上げ実現、雇用を守る」「ジェンダー平等の実現」などの要求を実現する政党・候補者をしっかり選んで、棄権することなく投票しましょう。

所得中央値540万円→405万円(135万円減)



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」世帯所得の分布状況(%)、年所得1000万円未満

去年から手取りは増えましたか？節約生活いつまで続くのでしょうか。

学生の2人に1人は借りている奨学金の返済は20年も続きます。日本経済を支える中心となる青年労働者にとって非常に重いものです。

満足のいく、自分のやりたいことができる生活を実現するには、労働組合で職場環境を良くしていくことはもちろん、日本の政治も良くなるといけません!! 今度の総選挙は一人ひとりの1票が政治を変えるチャンスです。投票にいきましょう!!

加藤優弥

(大学生協・北海道統一労組委員長・全労連青年部書記次長)